

# トルコのアンカラにおける、共和国以降の都市化現象について

蓮沼 淳

## 目次

はじめに

第1章 アンカラの歴史概要

第2章 トルコ共和国及びアンカラの年代別人口推移と、その特徴

第1節 人口推移のグラフ

第2節 グラフから読み取れる特徴

第1項 アンカラのグラフから読み取れる特徴

第2項 トルコ共和国のグラフから読み取れる特徴

第3章 都市化の社会背景

第1節 経済構造の推移

第2節 農業構造の変化

第4章 住宅問題と、政府の対策

最後に

## はじめに

本稿ではトルコの都市問題を、主に人口増加や社会背景、政府の政策といった側面から、現代トルコの首都であるアンカラをモデルケースとして研究してみたいと思う。アンカラは元々地理的・政治的要因から発達していたイスタンブールとは違って、現トルコ共和国が遷都した当時、その都市人口はわずか2万5000人ほどの農業中心の小さな地方都市であった。だがそんな田舎町の一つであったアンカラは現在はその都市人口を約300万ほど有するトルコでも屈指の産業都市の一つへと成長した。このような急激な変容を遂げた都市は、研究の対象として非常に面白いものであると思う。

まず1章ではアンカラの歴史の概略を取り上げてみたい。ここでは主に、共和国以降の都市の成り立ちや、都市政策を中心に述べていきたいと思う。次に2章では年代別のアンカラの人口の推移を、グラフや表を利用して視覚的に眺めてみたい。対象とする年代はトルコ共和国の首都となった1923年以降で、それぞれの年代別の都市人口や農村人口、その増加率などを述べていきたい。また、同時にトルコ共和国の都市人口や農村人口、その増加率なども同時に眺めていきたいと思う。そして、そのようなグラフからどのような特徴が読み取れるのか列記していきたい。この章ではアンカラの人口推移という客観的な数値から、当時のトルコにおけるアンカラの姿を客観的に捉えることを目的とする。3章では都市化が進展してきた社会的背景を、特に都市化が進行する1950年代以降を中心に、トルコ共和国全体の視点から眺めていきたい。この章では、経済構造の推移や農業構造の変化に視点をあてていきながら、トルコの都市化の背景を探り出していきたいと思う。4章では、都市化の結果起こった問題点として、アンカラを語る上では欠かすこのできない住宅問題を取り上げてみたい。住宅問題の発生過程や現在の姿、またそれに対する政府の対策なども述べてみたいと思う。内容に関しては、1950年以降から社会問題化するゲジェコンドゥに関して光をあてていきたい。そして最後に5章では、第1章から4章までを総合し、まとめてみたい。

都市化というのは、どの産業国もその発展段階で避けて通ることのできない道である。本稿においてトルコの首都アンカラの都市化現象を調べることは、トルコ全体、果ては世界規模での都市化現象を考える際に、大いに役に立つのではないかと思われる。

## 第1章 アンカラの歴史概略(注、1)

アンカラは、古くは紀元前からローマ帝国の都市として存在し、1354年にオスマン帝国に占領された。オスマン朝時代のアンカラは、その規模と重要性において、地方の一都市としての位置づけしかされていなかった。

ほとんどオスマン帝国政府から忘れ去られた状態であったアンカラは、1919年12月27日にムスタファ・ケマルが入市して新政府の中心の候補地となった事で、にわかに活気付き始めた。1920年4月23日にはトルコ大国民議会がここで召集され、1923年10月13日、新しく作られたトルコ政府の首都として、アンカラはそのスタートをきる事となった。第一次世界大戦中の1917年に大火を経験したアンカラは、首都が移った時は荒廃した状態であった。当時のアンカラといえば、埃りっぽい乾いた風が吹き荒れ、水は不足し、伝染病のマラリアが流行しているという何とも救い様の無い状態であった。城がある丘の周辺を取り囲むように広がった小さな町があるだけでしかないこの小さな街を、トルコ共和国の新しい首都にすべく建設が始まった。

遷都宣言が出された翌年の1924年、アンカラに執行機関が設置され、都市の建設のための建築資材施設が建設され、都市の発展の方向性が打ち出された。同年に、ドイツ人建築家ヒュスラー(Heussler)に対して、新都市開発計画を策定するように求めた。それによって打ち出された彼のプランは、アンカラの首都建設計画として最初のものであった。この計画は「イエニシェヒル(Yenisehir)計画」としてその一部が1927年まで実行された。それは、旧市街地の西側を南北に通じる道路を主軸にクズライ地区の更地へ、中央政府の業務地区と商業地区、官僚などへの住宅地区を計画的に開発するという内容であった。だが、新市街地に対し限定的であった計画に対して、都市が急激に膨張し始め、新しい計画を必要としていた。

その結果、1928年にアンカラ建築局が設立され、都市を具体的にどのように作っていくか競合が行われた。そこで最高の評価を得たのがヤンセン(Jansen)という人物で、彼によって都市計画のプランが練られた。それによると、旧市街は元の特徴を保ったまま保護すること、新市街は国会議事堂や官公庁、庭付き住戸からなること、また高等教育機関を集めた文化地区や工業鉄道を建設する事などが目指されていた。

1932年にこのプランが了承され、1980年頃までのアンカラの都市発展の青写真が見えた(図1-1を参照)。1980年にアンカラの都市人口を30万人、市街地面積を2,000haと予測し、イエニシェヒル計画も取り込見つつも、その後の発展を考慮し、アンカラのあるべき都市構造を示した。それに沿って、国会議事堂・官公庁・高等教育機関などの施設、そして地区としてゲンチリックパーク(Genclik park)、ヒポドロム(Hipodrom)、イエニシェヒル(Yenisehir)、ジェベジ(Cebeci)などが造られていった。しかし、人口が急速に増加していったためこの計画では不十分となり、1937年に再検討され、都市計画に東西発展の計画も加えられた。その後、計画と実際の施行の間でずれが目立つようになり、1939年にヘンセンは都市計画の実行者から外される事になった。しかしながら計画そのものは、都市の人口増加が比較的緩やかであった1945年まで続けられていった。

遷都以降、住宅不足の問題は常に存在し続け、住宅の供給と需要のバランスを取るために不法占拠住宅(ゲジェ・コンドゥ)が出現していった。このゲジェコンドゥ住宅はその後アンカラにおいて無視できない存在となっていき、例えばゲジェ・コンドゥ住宅によって形成されたアルトゥンダー(Alitindag)地区などは1953年にイルチェ(日本でいう郡)にまで昇格した。

1945年段階で、既にアンカラの都市人口はおおよそ20万人、市街地は1,900haにまでなっていた。ヤンセンが1980年と予想した人口の3分の2、市街地に関してはほぼ同等の面積が、既にこの時期に形成されていた。

1950年代以降はこの都市化のスピードが更に加速していく。年間平均12.5%という驚異的なスピードで人口が増加していき、新たな首都開発計画の策定が必要となった。これを受けて1955年にアンカラの都市計画の再競合が行われ、トルコ人建築家のニハット・ユジェル(Nihat Yucel)とラシト・ウイバディン(Rasit Uybadin)の都市計画プランが1957年に公示された(図1-2を参照)。

その計画では、2000年までを目標とし、その時の都市人口を75万人と予測、またゲジェコンドゥが発生拡大傾向にある地域を含む11,000haを市街地開発整備区域として完成を目指したものだ。また空間計画としての特徴を有し、その中で、市街地を南北および東西に貫通する街路軸を強調し、南部への市街地拡大に伴って政府機関を中心とする業務中心的性格を有していたクズライ(Kizilay)地区を、既に発展していたウルス(Ulus)のように、もう一つの中心地域として位置づけた。彼らの計画の特徴は、まずゲジェコンドゥをすべての計画市街地に再配備するとともに、都市人口増加を考慮しつつもコンパクトな市街地形成を目指すこと、クズライ地区を新しい都市地域とし、その東西に都市軸を形成すること、自動車時代を予測し、市街地外周に環状に自動車道路の整備を形成すること、の3つの特徴を有していた。しかし、計画が公示されてからわずか3年後の1960年に、都市人口が既に65万人に達し、1965年には2000年と予測されていた人口数が既に突破され、1970年に彼らの計画は廃止された。

だが、彼らの計画の成果とでも言うべきか、ウルスに集中していた企業のオフィス街はクズライへ移動していった。これによりウルスとクズライという二つの中心地ができることとなった。ウルスよりもより近代的な外観を持ったクズライは、タンドアン(Tandogan)とジェベジの方向で発展していき、1970年頃にウルスと一体化し、アンカラの大きな中心地となった。小さな商業組織はこの中心地の周辺のコンヤ道とサムスン道周辺に集まっていた。ここに小さな産業センターが建設されていった。

ユジェルとウイバディンの都市計画の廃止と時期を前後して、1969年アンカラ大都市編成計画が開発された。この会が立てた計画によって、都市が西側へ発展していく事になった。と同時にそれにもなって都市の中心は南へ広がっていった。

1970年から都市の郊外化がすすめられ、それは1980年以降も続いた。1983年以降アンカラはメトロポリタンの様相を呈し始め、それにより新しい都市管理の構造を持つようになった。都市の再編によりアンカラ大都市境界線の中で、アルトウンダー、チャンカヤ、ケチオレン、ママック、イェニマハツレからなる5つの市が作られた。アンカラが首都である事により政府の行政機関、公共経済組織、行政センター、職業団体、社会保障センター、軍事的・行政的な意思決定機関がここに集まる事となった。また教育、金融、社会サービスなどもここに集中した。このようにしてアンカラは、トルコ共和国の様々な建築・科学・教育などの実験室の状態になっていった。また同時に1970年以降は重化学工業の中心地となった(図1-4、図1-5を参照)。

現在アンカラは人口においてイスタンブルに次ぐ巨大都市となっている。県は現在18の郡と40の村に別れている。面積は25,661km<sup>2</sup>で、その中に1995年現在で3,236,378人の人口がいる(注、2)。

## 第2章 トルコ共和国、及びアンカラの年代別人口推移とその特徴

### 第1節 人口推移のグラフ

アンカラの人口が文章として記録され始めたのは、いったいいつ頃からであろうか。1967年に発行されたアンカラの統計資料によると、そのはじめは1522年とされている。それ以降も外国人旅行記のようなものにアンカラの人口に関する記述は少々見受けられるようだ。だが、少なくともトルコ共和国以前のデータは、本稿では参考程度にとどめておきたいと思う。というのも、そもそも共和国以前の資料などではアンカラの地理的な範囲があいまいで、人口数なども誤差とは言い切れないほどのばらつきが見受けられるし、何より宗教的な側面から人口を何らかの意図で歪めて記述している事なども考えられるため、その資料の選択には最大限の注意が必要と感ぜられるからだ(注、3)。

ちなみに、この章で「都市人口」と「農村人口」という記述を利用するが、これはトルコの人口統計(注、4)における分類に倣ったもので、その中で人口2000人以上の都市を「シェヒル(Sehir)」と記されていたものを「都市」と訳し、人口2000人未満の都市を「ブチャックキョイ(Bucak Koy)」と記されていたものを「農村」と訳したものである。

図2-1はアンカラの都市人口、農村人口とそれらの合計を年代別に並べたものである。図2-2はそれらの増加率を前回の調査と比較して並べたものである。図2-3はトルコ全体の都市人口、農村人口とそれらの合計を年代別に並べたものである。図2-4はそれらの増加率を前回の調査と比較して並べたものである。図2-5はトルコの人口に対するアンカラの人口の割合をパーセンテージを使用して、都市人口、農村人口、全人口それぞれ表したものである。(注、4)(注、5)(注、6)

### 第2節 グラフから読み取れる特徴

第1項では、1927年のセンサスから1995年に行われたセンサスまでの数値を眺めてきた。それらを眺めてみて、アンカラ・トルコ共和国の人口から次のような特徴が感じられた。いかにそれを列記してみたいと思う。

#### 第1項 アンカラのグラフから読み取れる特徴

1、センサス開始以降、都市人口は農村人口に比べて高い伸び率を示している。特に1940年から1945年までと1950年から1955年までの伸び率が顕著で、またそれ以外の期間でも高い数値を示している。一方農村人口は緩やかな伸び率を示しているが、

1955 から 1960 年までの間と 1980 から 1985 年までの間で、前回の数値を下回る結果となっている。

2、1955 から 1960 年の間に、アンカラの都市人口と農村人口の比率が逆転する。1927 年のセンサスの段階では都市人口と農村人口の比率は約 1:3 だったのが、1955 から 1960 年の間に約同じ比率となる。それ以降都市人口が爆発的に増加し、1990 年の段階ではその比率は約 7:1 にまで逆転した。単純計算だと、都市人口は統計が開始された 1927 から 1990 年までの間で 28.63 倍に増加、それに対して農村人口は 1.31 倍の増加でしかなかった。

3、1927 年当時では、同年のセンサスのトルコ全体の都市人口・農村人口・全体人口におけるアンカラの占める割合が示す通り、アンカラの都市人口と農村人口のバランスはきわめて平均的な当時のトルコの都市の姿だという事がわかる。そのアンカラの都市と農村のバランスは 1945 年以降から崩れ始め、都市人口がトルコ全体に比べて先行して成長をはじめ。その後、1960 年の調査でその都市人口に占める割合がある程度落ち着きを見せるが、1965 年以降に再びアンカラの都市がトルコ全体と比較して先行する成長を示し、その後高い数値を維持しながら 1980 年で落ち着きを見せ、現在に至る。一方、農村人口はその数値にほとんど変化を見せないまま、徐々に減少していつている。

## 第 2 項 トルコ共和国のグラフから読み取れる特徴

1、センサスが開始されてから 1945 までは、都市人口・農村人口ともに、似たような伸び率を示す。ところが 1950 から 1955 年の間に、都市人口が農村人口に比べ大幅に増加する。その後都市人口は高い増加率を保ったまま、さらに 1980 から 1985 年の間に大幅に増加して、現在に至る。一方、農村人口も微妙ながらも着実に増え続けてきた。だが、その増加も 1980 年頃を境として減少し始める事になる。これはアンカラの農村人口の減少の状況と似ている。

2、都市人口と農村人口のバランスがはやくから崩れ始めたアンカラとは違って、トルコ全体では都市人口と農村人口の比率は緩やかに変化していった。1927 年にセンサスが開始された当初、都市人口と農村人口の比率は約 1:3 であった。その後都市人口の上昇が始まって、1980 から 1985 年の間でその比率が同じくらいになる。現在の都市人口と農村人口の比率は約 3:2 である。単純計算だと、都市人口は統計が開始された 1927 年から 1990 年までの間で 10.08 倍に増加、それに対して農村人口は 2.24 倍の増加であった。

## 第 3 章 都市化の社会背景

第2章のセンサスで指摘した通り、都市化が大きく進行したのは1950年代以降である。この時期の経済構造の推移や農業構造の変化に視点をあてていながら、トルコの都市化の背景を浮かび上がらせていきたいと思う。

## 第1節 経済構造の推移(注、7)

トルコ共和国のスタート時、まずその経済復興が国の使命であった。国内の資本だけでは足りず、西欧資本が必要とされていたが、安定した投資環境が無かったため、外資は入ってこなかった。それに加え、1920年代末に世界恐慌が起こったため、トルコに権益を有していた経済的先進国も、トルコへの関心を薄めていった。

1930年代・40年代前半は一種の国家資本主義とも言うべきデブレッチリッキが次々と樹立された。それは主に鉱工業の分野で機能し、また農村などでも価格の一定化の役割を果たした。

戦後になるとアメリカ合衆国の影響が強まり、1950年代の自由経済の時期を迎えた。50年代初期に自由貿易のブームが起こり、そのまま持続したが、50年代の後半ともなると輸出量が減少する事態となった。また、50年代の後半から大規模な公共投資が展開された結果、財政赤字が引き起こり、インフレーションが加速した。こうしたトルコ経済の弱点を修正するために、均衡発展によるトルコ経済の成長が必要とされた。

これを受け、1963～1967年に第1次5ヶ年開発計画が導入された。各産業分野の均衡開発を予定し、結果として工業の計画以上の発展や、社会開発の計画以上の発展があった。ただこの開発計画において、どの分野における投資額も予定を大幅に上回ったために、開発投資額は、計画上66億ドルであったが、実際に要した費用は133億ドルと、計画上の約2倍の値を必要とした。次の1968～1972年の第2次開発計画も、第1次開発計画と同じような特徴を有していた。ただ、ここでも予定投資費用123億ドルに対して、実際に要した費用は213億ドルと、計画よりも1.7倍の費用を必要とするようになった。第1次開発計画、第2次開発計画を通じて、GDPの年平均成長率はほぼ7%と、高い数値を達成した。

1973年、第4次中東戦争をきっかけに、アラブ諸国が石油の禁輸政策を実施したことにより端を発した第一次石油危機が起こり、世界経済は同時不況に見回れた。この年から1977年までに行われた第3次開発計画は、そのオイルショックの影響を受けながらも、第1次・2次開発計画よりも明確な形で工業開発重視、産業インフラ開発重視の方針を打ち出した。大規模な開発投資が企画され、計画値で415億ドルとかなりの規模に上った。だが貿易収支や国際収支が悪化し、実際の投資費用は計画よりも若干少ない376億ドルに押さえられた。また、高い投資費用が功を奏してこの間のGDP年間成長率は6.5%を保った。だが、それは結果として、トルコ経済の逼迫につながるようになった。

第1次石油危機で、経済環境が厳しくなったにもかかわらず、ほぼ計画値どおりの大規模投資をした結果、トルコの対外債務は増加し、1979年の段階で158億ドル(同年GNPの22.2%)になった。その結果、海外に対して返済繰り延べ要請を求めざるを

えない状況になった。ただ、このような深刻な状況にもかかわらず、発表された第4次開発計画の予定値は624億ドルと、前回の実績値の1.66倍に上る数値であった。そのような状況下、1979と1980のGDPの成長率は、いままで6〜7%台で成長してきた今までと異なって、それぞれ-0.6%、-1.1%と2年連続のマイナス成長となった。

だが、1980年に軍事クーデターが起こり、それを継ぐ形で誕生したオザル政権の元で、およそ20年ぶりに経済自由化を軸とした経済再建が推進された。それまで外資獲得に対して閉鎖的であったトルコ政府の態度は一変し、積極的に輸出志向の経済政策がとられた。その結果、第4次開発計画の終了の時期には、GDPの成長率が4〜5%にまで回復した。また、実際の開発投資金額も予定値の60%が投入されるにとどまった。1985〜1989年の第5次開発計画は、そのベクトルを農村に向け、農耕均衡型の工業を志向した。開発計画値も510億ドルと前回の計画値よりも減少させ、それと同時に1980年代前半の自由化路線を進めていった。GDP成長率も6%を達成し、経済が順調に再建されているかのようにも見える。

他方、インフレーションが加速したことで都市の賃金労働者が、今までの輸入代替工業政策が輸出志向工業政策に切り替わったことで、農作物の値段が引き下げられた農民が、お互いに苦しむ事態となった。

トルコの都市化には以上のような背景があったのだが、その中でも興味深いのが、1963から行われた5ヶ年ごとの開発計画である。開発計画が行われる直前の1960年と、開発が国家主導で熱心に行われた第4次計画途中の1980年までを比較すると、農業以外の雇用人口が325万人から742万人へと、2倍以上の増加を示している。つまり、国家によって都市部にそれだけの働き口が創造されたと言うべきであろう。このことが、1960から1980年までの、安定した都市人口増加の大きな要因になっていると思われる。もちろん農村部門に関しても20年間で、100億ドル近くの投資が行われたが、農村部門は機械化が進めば進むほど人手を必要としなくなる性質を持っているため、単純に投資額に比例して雇用者を増やすとは考えがたい。事実、この時期の農村は人口が緩やかに増加しているながらも、当時の人口増加率などを加味すると、減少傾向にあるといえよう(注、8)。

## 第2節 農業構造の変化(注、9)

第1項でも述べた様に1930年代、デブレッチェリッキが農作物の価格の一定化において一定の役割を果たした。第二次世界大戦後は、内外の民間資本がそれに注入され、主に上層農に対して融資が行われ。

1950年代に入ると、民主党が政権を握ったことにより、アメリカの親トルコ的なマーシャル援助が開始された。これによって、トラクターが大量に国内に輸入され始めた。国立農業銀行が、これらトラクターの普及のために、主に富裕農家に対して融資を行った。その結果、これまで生産性が低い土地として見向きされなかったような土地や、牧草地などが耕地として開墾されたため、1948年に950万haであった耕地面積が、1955年には1,420万haと、短期間で約50%の増加を示した。

また、農村の生活が飛躍的に向上したのも、この民主党が政権をとった時期である。民主党が伝統的なトルコの富裕農や地主をその支持基盤に取り込んでいたために、農村に道路が引かれバスが往来するようになり、農産物の都市への出荷や農村と都市との連結が、飛躍的に向上していった。

ただ、その結果、農村に資本主義原理が浸透していき、地主による大農場が形成されていったため、土地の一極集中が進んだ。他方で、従来の小作に替わって、自分で土地を所有しながらも、その規模が小さいために、他人の土地も耕作するという、新しい小作の形も出てきた。

1970年代は開墾した土地の生産性の向上のため、灌漑化が進んだ。1962年の全国の灌漑池面積は36万haだったものだが、これが1977年には260万haにまで増加した。これにより農作物の生産高が増加する。

1948年から1955年の間で耕地面積は飛躍的に上昇したが、一見農村人口を拡大させるかに見える耕地面積の増加は、実際問題として都市化をさらに推し進める事態となっていった。

牧草地が耕地化されたことによって、これまで近代的な土地所有概念を持っていなかった遊牧民が、土地を追われ都市に流れ込んできた。また、トラクターにより、今まで多くの人手をかけて行われてきた耕作が、それまでのように多くの人手を必要としなくなったため、多くの小作人が仕事を失い、都市に流れ込んできた。

それを裏付けるのが、トルコ共和国及びアンカラの1950年から1955年までの人口増加の数値である。トルコ共和国のこの間の都市人口増加は32.4%増、またアンカラに至っては都市人口の58.1%増と、1927年からの調査中、お互いに最も高い伸び率を示している。また、農村から人口が大量に移動した結果として、1955年から1960年ではアンカラの農村人口の増加がマイナスに転じているとも考えることが可能であろう。

## 第4章 住宅問題と、政府の政策(注、10)

1950年代に農村が機械化され、農村から都市に人口が大量に移動したことは第3章で述べた。それらの急激な人口流入に対して、都市がその人口を消化できるだけの住宅を有していなかったことが、ゲジェコンドゥの大量発生背景にある。ゲジェコンドゥとは、原義的には「一夜建」の意味で、政府の許可を受けずに不法に建設される住宅の総称である。

アンカラはそのゲジェコンドゥが最も顕著な都市である。1950年代にその増加が顕著で、1950年に1,200戸(居住人口は62,000人)だったゲジェコンドゥが、1960年には70,000戸(居住人口は364,000人)にまで増加した。比率で言うと、1950年にゲジェコンドゥ人口が、同年のアンカラの都市人口に占める割合は21.8%だったのだが、これが1960年には56.0%にまで増加した。その後ゲジェ・コンドゥは爆発的に増えていき、1980年には200万人を突破した都市人口の72.4%にまでなった。全国規模な

視点で言うと、1980年当時のトルコ共和国のゲジェコンドウ人口はおよそ475万人であったから、そのうちの約3分の1がアンカラに集中しているといえる。

その歴史を溯ると、政府が独立直後の1924年に不法建築法を制定したことが始まりである。たとえ不法に建築された住宅であってもそこに人が住んでいれば、その撤去に対しては裁判所の命令が必要、というのが不法建築法の内容であった。その法律の隙を突いたのが、ゲジェコンドウであった。つまり、取り締まりの目が届かない一夜のうちに建物を作り、そこに居住を始める。当時の土地台帳には独立直後の混乱期で不備が多かったため、一度居住を始めると、行政サイドも公有地か私有地かの証明に手間取ってしまう。そのため撤去に時間がかかり、結局そこに住民が住み続ける、という結果になった。

ゲジェコンドウの存在が既成事実化し始めた1948年、政府は不法住宅地区法と建築助成法を制定した。不法住宅地区法では、居住地としての一定条件を満たすことができる不法住宅地区に関してはその存在を認め、不法住宅地区を「合法化地区」と「非合法化地区」に分けた。「合法化地区」ではその土地を不法占拠者に払い下げ、「非合法化地区」ではその建物の取り壊しをすることにした。一方建築助成法は、自己の住宅を所有することを希望するものに対して、公有地の購入資金を助成するものであった。

だが現実には、この頃からゲジェコンドウの増加スピードが、政府の管理を事実上不可能とするような速さで進み始めた。先に述べたように1950年代初頭に農村が機械化された影響を受けて、大量の農村人口が都市に流れ込んだため、ゲジェコンドウは取り締まる事ができる量よりも建設される量のほうが圧倒的に多くなっていった。撤去に当たっても不良な住宅を撤去し、良質な住宅は残す方針を採ったため、良質なゲジェコンドウが増加する結果となった。

1966年にはゲジェコンドウ法が成立される。この法律はゲジェコンドウに対して、改良、撤去、予防という三つの方針を導入し、無許可住宅を許容する方向性を定めた。改良に関しては、建築基準や環境基準に照らしあわせて、改良できるゲジェコンドウ地区を改良地区とし、無許可住宅基金から建設費用を融資され、道路や電気、上下水道の敷設などがなされるものだった。撤去に関しては、改良が不可能と思われた地区に対して行われ、その代わりに予防地区に新しい公共住宅を用意するという形で行われた。予防に関しては、都市周辺のゲジェコンドウ化する危険性のあると思われた地区に対して行われ、政府がその土地を買い上げた後で、地域基盤施設を整備し、公共事業居住省が土地と貸付金を住宅協同組合に提供したり、低所得者用の住宅開発などが行われた。

この法律により、代替住宅無しにはゲジェコンドウを撤去することができなくなったため、結果的に無許可住宅の商業化が進行した。アンカラでは1970年代から無許可住宅を販売する業者が出現し、更なるゲジェコンドウ増加の一因となった。

1984年には、1981年6月以前に建設された不法占拠住宅と、1983年10月以前に建設された無許可住宅に対しては、その存在を合法化する法律が可決され、全国規模で150万戸のゲジェコンドウが一気に合法化された。

オザル政権以降は、中央政府が管理していたゲジェコンドウ地区を、地方行政が管理するように、その権限を移管した。だが実際問題として、1985年に制定された新都市計画法の中で、1,000㎡以下の土地に建設される住宅、3階建て以下の建物、平均の長さが6.5m以下の建物に関しては、建築許可の取得が免除されたため、地方行政

もほとんどゲジェコンドウに関しては手のうちようが無かった。というのも、ゲジェコンドウのほとんどがこの条件に合致していたためである。

現在のアンカラでは、ゲジェコンドウが発展していったカレ周辺部のような、歴史的な遺産を守るための目的があるような地区以外では、ゲジェコンドウの撤去は行われがたくなっている。遷都以降、合法的に建築される住宅が決定的に不足していた状況は現在でも続いており、ゲジェコンドウが都市に流れてくる住民の受け皿となっている状況は、今後も続いていくものと思われる。

## おわりに

本稿において、まず第1章で、アンカラの歴史概略を眺め、第2章で、センサスに基づくトルコ共和国及びアンカラの人口推移とその特徴を眺めることができた。それを受け第3章では、都市化の社会的な背景を述べ、都市化との関連性を指摘し、第4章では、都市化の結果起こった問題点としてアンカラの住宅問題という視点から、都市化を眺めてきた。今回はアンカラのみの調査だったので、トルコの都市化を語る上では、まだその一面を語っているに過ぎないと感じている。今後はイスタンブールやコンヤなどの他の大都市などの特徴も調べ、多角的な視点からトルコの都市化現象を考えていきたい。

本稿では、センサスなどの統計資料は、できるだけ新しいものや多くの物を取り入れようと、年代別にたくさんの一次資料に当たることができた。だが、記述部分に関しては、先人がまとめた二次資料を多く使用したため、論文の土台がそれらに頼っているという弱点を有している。今後は記述部分でも多くの一次資料に当たりながら、より自分なりの視点が反映された論文を執筆していきたい。

最後になるが、本稿がトルコの都市化、あるいは世界の都市化を考える上で、一都市のモデルケース研究として役に立つことを願いながら、本稿の執筆を終えたいと思う。

## 〔注〕

1) この章は、Ozel, Mustafa, “Ankara”, *Turkiye Diyanet Vakfi, Islam Anksiklopedisi*, C.3, Istanbul, 1990 と寺阪昭信編『イスラム都市の変容— アンカラの都市発達と地域構造』古今書院, 1994, pp.65–93 を元に作成した。

2) 人口の数値は、State Institute of Statistics, *1995 Statistical Yearbook of Turkey*, Ankara, 1995 を参考にした。

3) Tertip eden belirsiz, *Ankara il Yilligi*, Ankara, 1967 の第3章によると、1860年の『Berrot』では、アンカラの人口は45,000人と紹介されている。また1863年にはアンカラの人口を28,000人と紹介している資料もある。また、1877年にアンカラの人口を38,150人とする資料もあるし、1880に60,000から70,000人とする資料もあるなど、資料によってその数値にかなりのばらつきが見られるのが特徴である。

4) 本稿では、*Statistical Yearbook of Turkey* を使用した

5) 数値に関しては、アンカラの人口は1927から1965年までは、Terip eden belirsiz, *Ankara il Yilligi*, Ankara, 1967, pp.103-106を、また1975から1985まではState Institute of Statistics, *1985 Statistical Yearbook of Turkey*, Ankara, 1985, p.3を、1990から1995年までは、State Institute of Statistics, *1995 Statistical Yearbook of Turkey*, Ankara, 1995, pp.61-65を参考にした。またトルコ共和国全体の人口に関しては、State Institute of Statistics (1995), pp.60-61を使用した。

また、アンカラの1970年の都市人口・農村人口に関しては、手に入れることができなかった。

6) R・ケレシュ、加納弘勝『トルコの都市と社会意識』アジア経済研究所、1990、p.3によると、1980年の都市人口と農村人口は、当時の軍事政権の巨大都市への人口抑制政策によって、都市人口を過小に、農村人口を過大に発表しているとの指摘がある。トルコ共和国の人口を見ても、1980から1985年までの都市人口の伸び率が、さしたる理由も見当たらないのに最も高いことや、アンカラの農村人口が急に3分の1も減少するなど、奇妙な点が多いため、本稿執筆者もこの意見を支持したい。ただ、資料の改ざんなどは控えた。

7) この節の事実関係は、加納(1990), pp. 10-14. と、国際農林業協力協会編『トルコの農業』国際農林業協会、1989, pp.1-10. に頼った。

8) 2章で作成した、トルコの人口増加率と、農村の人口増加率の部分から、判断した。高い都市人口増加の一方で、農業人口はさほど増加していない。

9) この節の事実関係は、国際農林業協会(1989), 7p. と、永田雄三・加賀屋寛・勝藤猛『中東現代史 I - トルコ・イラン・アフガニスタン』山川出版社, 1982, pp.191-199に頼った。

10) この章の事実関係は、寺阪昭信(1994), pp.77-93, pp.130-134. と加納弘勝(1990), pp.45-63に頼った。

[参考文献]

Ozel, Mustafa, "Ankara", Türkiye Diyanet Vakfı, *İslam Ansiklopedisi*,  
C.3, İstanbul, 1990

State Institute of Statistics, *1985 Statistical Yearbook of Turkey*,  
Ankara, 1985

State Institute of Statistics, *1995 Statistical Yearbook of Turkey*,  
Ankara, 1995

Tertip eden belirsiz, *Ankara il yilligi*, Ankara, 1967

R・ケレシユ, 加納弘勝『トルコの都市と社会意識』アジア経済研究所, 1990

国際農林業協力協会編『トルコの農業』国際農林業協力協会, 1989

寺阪昭信編『イスラム都市の変容ー アンカラの都市発達と地域構造』古今書院, 1994

永田雄三・加賀屋寛・勝藤猛『中東現代史 1ー トルコ・イラン・アフガニスタン』山川出版社, 1982